

地域計画

策定年月日	令和6年3月29日
更新年月日	
目標年度	令和15年度
市町村名 (市町村コード)	高岡市 162027
地域名 (地域内農業集落名)	小勢地区 (本保,小竹,今市,三ヶ,上開発,駒方)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	226.76 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	221.55 ha
② 田の面積	226.02 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	0.74 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	ha
(参考)区域内における〇才以上の農業者の農地面積の合計	ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	ha
(備考)	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

- ・担い手の高齢化や後継者不足が進んでおり、地域の内外から受け手の確保を進めていく必要がある。
- ・草刈り等の管理が不十分な圃場がある。
- ・ハウスに穴をあける、直播の際つつく等のカラスによる被害がある。
- ・水稻のほか、麦・大豆や園芸作物の拡大を図るうえで、条件的に水稻以外の転換が困難な場所もある。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

- ・主要作物の水稻のほか、麦・大豆の栽培を段階的に拡大するため、団地化を進めていく。
- ・現状個別経営体において行われている飼料用米や園芸作物の拡大も図っていく。
- ・地域の中心となる経営体(法人・認定農業者)への農地の集積を行い規模拡大を目指すことでコストの低減を図る。
- ・主穀作と園芸作物の複合化に取り組み、所得の向上を図る。
- ・スマート農機具を導入し、農作業の省力化を図る。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
担い手を中心に集積・集約化を進め、団地面積の拡大を農地利用最適化推進委員と農地相談員と調整し、農地バンクを通じて進める。			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	93.5	%	将来の目標とする集積率
			93.5 %

(3)農用地の集団化(集約化)に関する目標

耕作可能な農地から耕作放棄田が出ないように地域の担い手に集積していく。また、農地を貸し付ける場合は、極力近隣の耕作者に預けるなど、少しずつ集団化を進める。

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組

担い手を中心に集積・集約化を進め、団地面積の拡大を進めていく。

(2)農地中間管理機構の活用方法

地域全体を農地バンクに貸し付け、担い手への経営意向を踏まえ、段階的に集約化する。農地中間管理機構を介して農地の貸借について権利設定し、地域全体で農地中間管理事業による農地の集積に取り組む。

(3)基盤整備事業への取組

中心経営体のニーズを踏まえ、農用地の大区画化・汎用化等のための基盤整備に取り組んでいく。

(4)多様な経営体の確保・育成の取組

地域内外から多様な経営体を確保し、市町村やJAと連携し、相談から定着まで切れ目のない取り組みを展開する。

(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組

作業の効率化が期待される防除作業の委託を進めていく。

以下任意記載事項(地域の实情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input checked="" type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④輸出	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨耕畜連携	<input type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組内容】

①カラスの被害が拡大しないよう被害情報があった場合には速やかに対応できる体制を構築する。

③直進キープ田植え機・トラクターなどの地域内の普及を図る。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和15年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
認農	(A)	主穀作(水稲・大麦・大豆)	38.43 ha	ha	主穀作(水稲・大麦・大豆)	38.43 ha	ha	A	
認農	(B)	主穀作(水稲・大麦・大豆)	33.42 ha	ha	主穀作(水稲・大麦・大豆)	33.42 ha	ha	B	
認農	(C)	主穀作(水稲・大麦・大豆)	32.71 ha	ha	主穀作(水稲・大麦)	35 ha	ha	C	
認農	(D)	主穀作(水稲・大豆・大麦) 園芸作物・花卉	30.35 ha	ha	主穀作(水稲・大豆・大麦) 園芸作物・花卉	30.35 ha	ha	D	
認農	(E)	主穀作(水稲・大麦・大豆)、園芸作物	27.6 ha	ha	主穀作(水稲・大麦・大豆)、園芸作物	27.8 ha	ha	E	
認農	(F)	主穀作(水稲・大麦)	23.24 ha	ha	主穀作(水稲・大麦)	23.24 ha	ha	F	
認農	(G)	主穀作(水稲)、園芸作物・花卉	10.76 ha	ha	主穀作(水稲)、園芸作物・花卉	10.76 ha	ha	G	
	(H)	主穀作(水稲)	4.62 ha	ha	主穀作(水稲)	4.62 ha	ha	H	
認農	(I)	主穀作(水稲・大豆) 園芸作物	3.34 ha	ha	主穀作(水稲・大豆) 園芸作物	3.34 ha	ha	I	地区外
認農	(J)	園芸作物(イチゴ+キク)	3.12 ha	ha	園芸作物(イチゴ+キク)	3.12 ha	ha	J	
認農	(K)	主穀作(水稲)	2.31 ha	ha	主穀作(水稲)	2.31 ha	ha	K	
認農	(L)	主穀作(水稲・大豆)	0.78 ha	ha	主穀作(水稲・大豆)	0.78 ha	ha	その他	地区外
	計 12経営体		210.7 ha	ha		213.2 ha	ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。

5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。